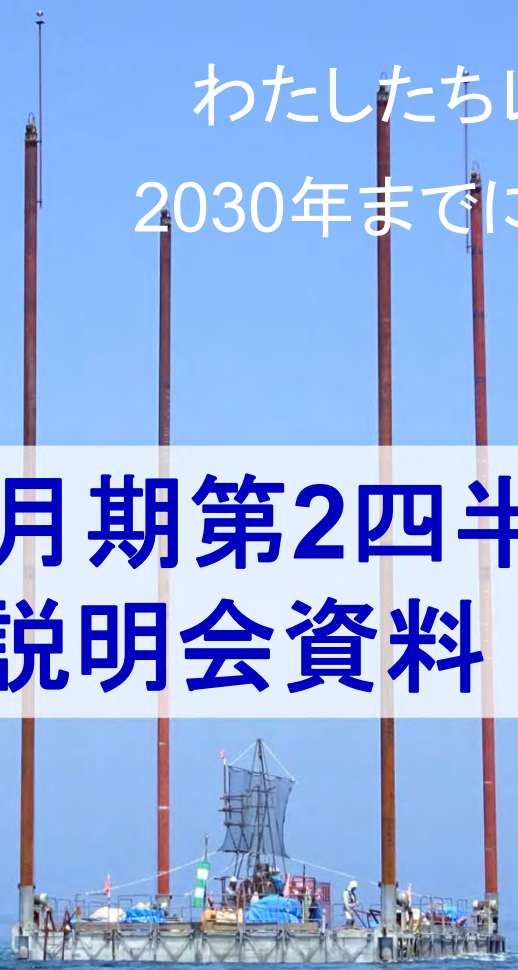




わたしたちレノバはコミットします。
2030年までに1,000万t-CO2を削減

2018年5月期第2四半期 決算説明会資料



2018年1月15日

注意事項

本資料は、株式会社レノバ(以下「弊社」といいます。)及び弊社グループの企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、弊社の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料に記載される業界、市場動向又は経済情勢等に関する情報は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成しているものであり、弊社はその真実性、正確性、合理性及び網羅性について保証するものではなく、また、弊社はその内容を更新する義務を負うものでもありません。

また、本資料に記載される弊社グループの計画、見通し、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、現時点における弊社の判断又は考えにすぎず、実際の弊社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、国内外のエネルギー政策、法令、制度、市場等の動向、弊社グループの事業に必要な許認可の状況、土地や発電設備等の取得・開発の成否、天候、気候、自然環境等の変動等により、本資料記載の内容又はそこから推測される内容と大きく異なることがあります。

本資料の記載金額は、原則、連結数値を使用、百万円未満は切り捨てとしているため、各欄の合計値と合致しない場合があります。本資料における当期(四半期)純利益は、親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益を記載しています。

本資料に関するお問い合わせ先


株式会社レノバ IR室

電話: 03-3516-6263

mail: ir@renovainc.jp

IRサイト: <http://www.renovainc.jp/ir>





1. 2018年5月期 第2四半期累計期間の概況

2018年5月期 第2四半期累計連結決算のポイント

① 売上高、段階利益とも通期業績予想に対して順調な進捗

② 秋田バイオマス発電事業(URE^{*1})が連結収益に寄与

③ 四日市ソーラー及び那須烏山ソーラーの
融資契約等の締結及び着工

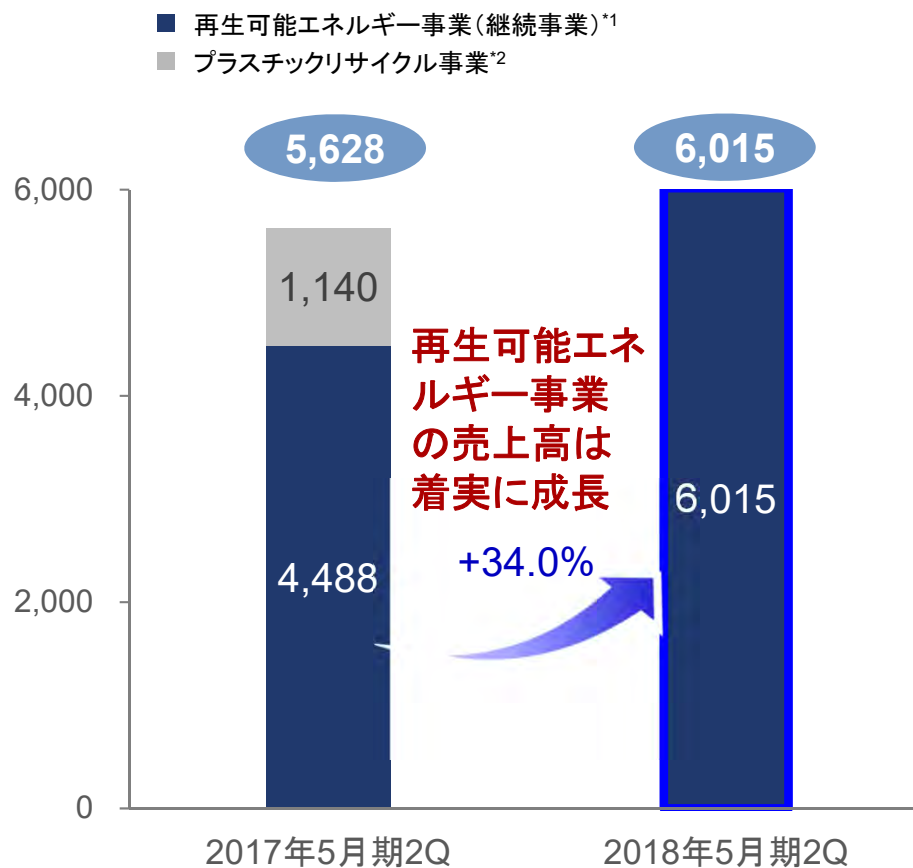
*1 ユナイテッドリニューアブルエナジー株式会社

連結売上高及び連結EBITDAの推移

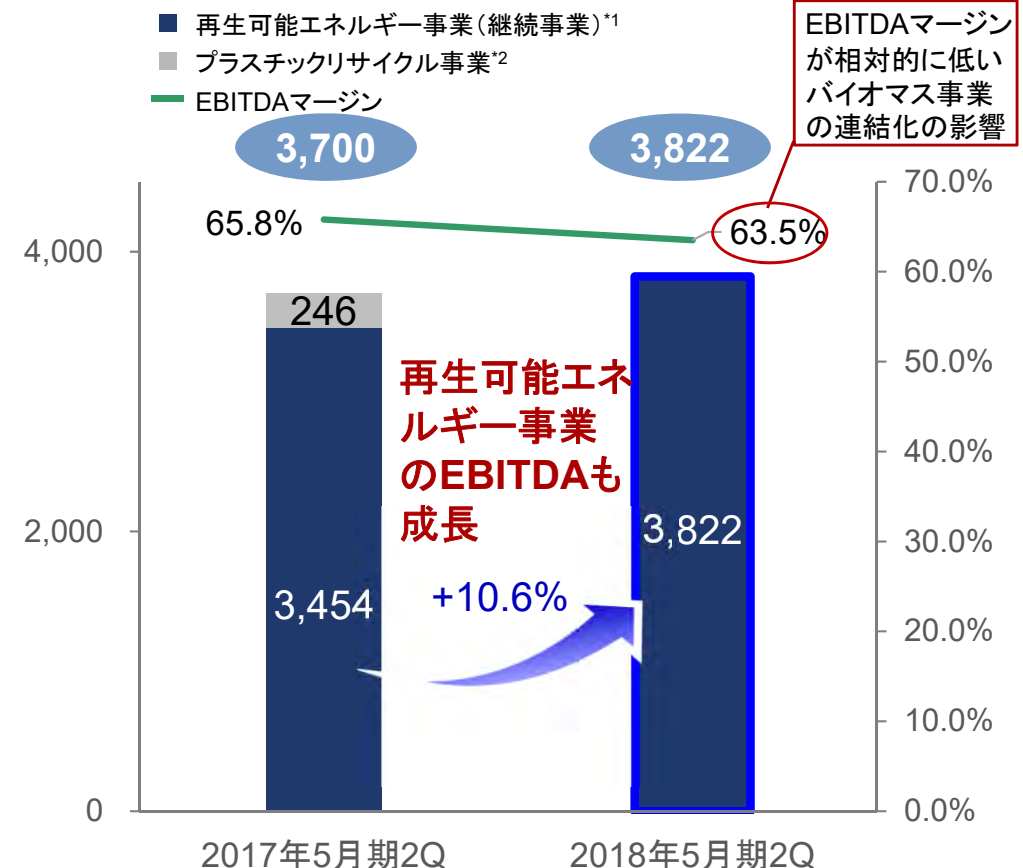
(単位: 百万円 / %)

■ 大津ソーラー及びUREの連結化、2件の大規模太陽光発電事業からの事業開発報酬の計上に伴い、売上高及びEBITDAは前2Q対比で成長

連結売上高 前期比



連結EBITDA*3前期比



*1 再生可能エネルギー事業 = 「再生可能エネルギー発電事業」セグメント+「再生可能エネルギー開発・運営事業」セグメント+「セグメント間連結消去」

*2 2017年5月期2Qの継続事業プロフォルマは、プラスチックリサイクル事業等を差し引いて算出。プラスチックリサイクル事業のEBITDAはレノバ共通費の配賦費用を含まない

*3 EBITDA = 経常利益 + 純支払利息 + 減価償却費 + 長期前払費用償却(電力負担金償却及び繰延消費税償却) + のれん償却額 + 繰延資産償却額(開業費償却及び創立費償却)。

EBITDAは監査法人の監査対象外

四半期連結決算ハイライト

(単位: 百万円)

- 当2Qは計画通り順調に進捗
- 当期の通期見通しに変更なし

	2018年5月期 (通期見通し)	2018年5月期 (第2四半期実績)	通期進捗率	
売上高	11,500	6,015	52.3%	■ 売上、EBITDAの <u>進捗率は順調</u>
EBITDA*1	6,200	3,822	61.7%	
EBITDA マージン	53.9%	63.5%	-	
営業利益	3,500	2,535	72.4%	■ 開発報酬の上期 偏重等により <u>進捗は先行</u>
経常利益	2,000	1,812	90.6%	
当期(四半期)純利益*2	700	900	128.6%	■ 太陽光発電の冬 季減少の影響も考 慮し、 <u>通期見通し</u> <u>に変更なし</u>

*1 EBITDA = 経常利益 + 純支払利息 + 減価償却費 + 電力負担金償却 + のれん償却額 + 開業費償却。EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外

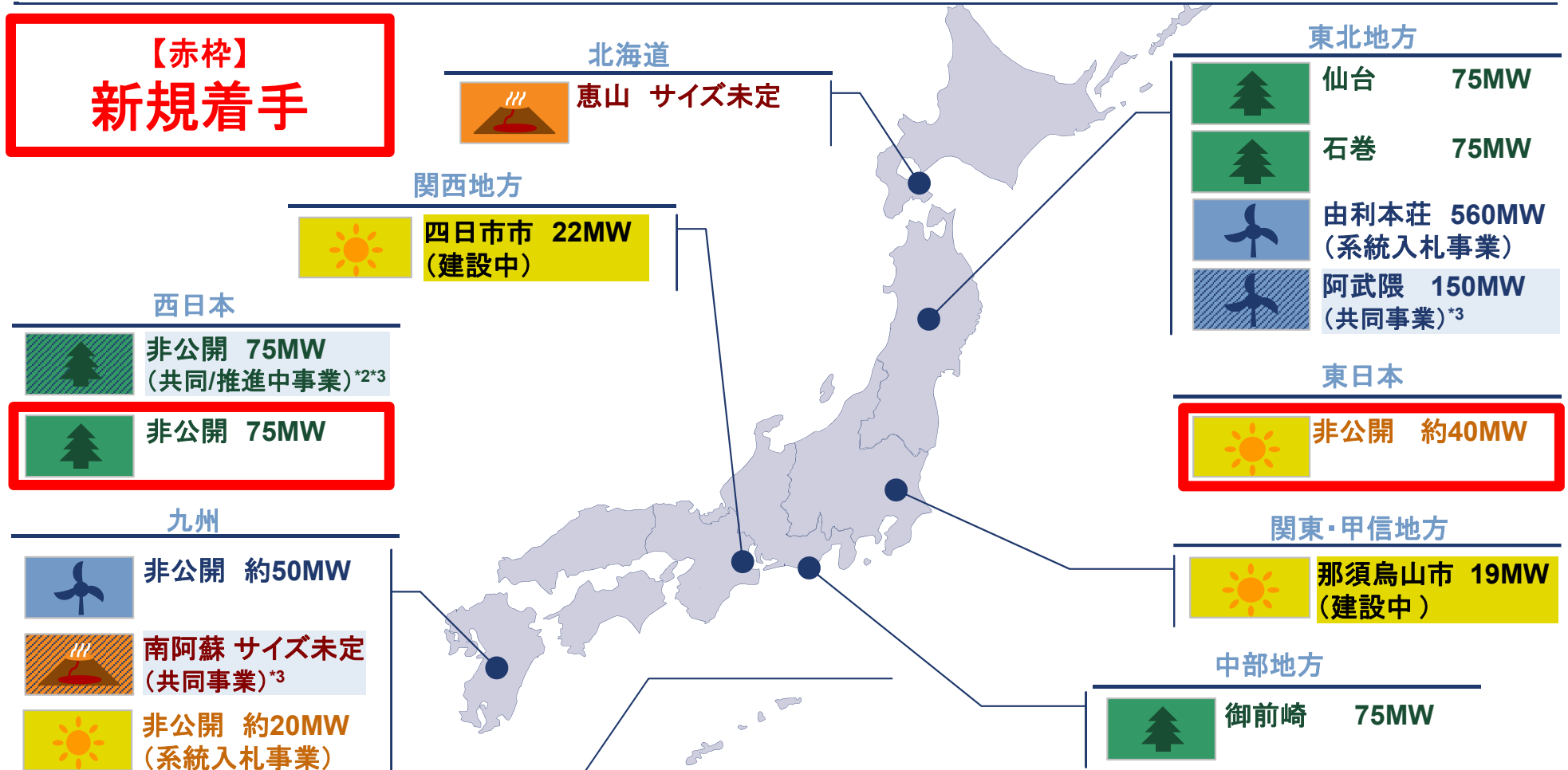
*2 親会社株主に帰属する当期純利益

マルチ電源開発の進捗

現在公表可能な開発中事業*1

- 1GW以上の事業を開発中
- 当2Qまでに、新たに2件の事業開発に取り組み開始

現在公表可能な、代表的な開発中事業のマップ(網がけは他社リード事業)



*1 開発中の事業は、「推進中事業」および「初期検討事業」を含みます。開発状況や進捗に伴い、変更、遅延又は中止となる可能性があります

*2 「推進中事業」は、開発が一定程度進捗している開発中事業。特段の記載のないものは、弊社の経営会議にて一定の事業性が確認され経営資源を投下の上での事業開発の推進が認められた「初期検討事業」

*3 他社が開発推進をリードしている事業

マルチ電源開発の進捗

現在公表可能な開発中事業*1

- また、本日現在までに、四日市ソーラー事業、那須烏山ソーラー事業の2件が建設着工に至った

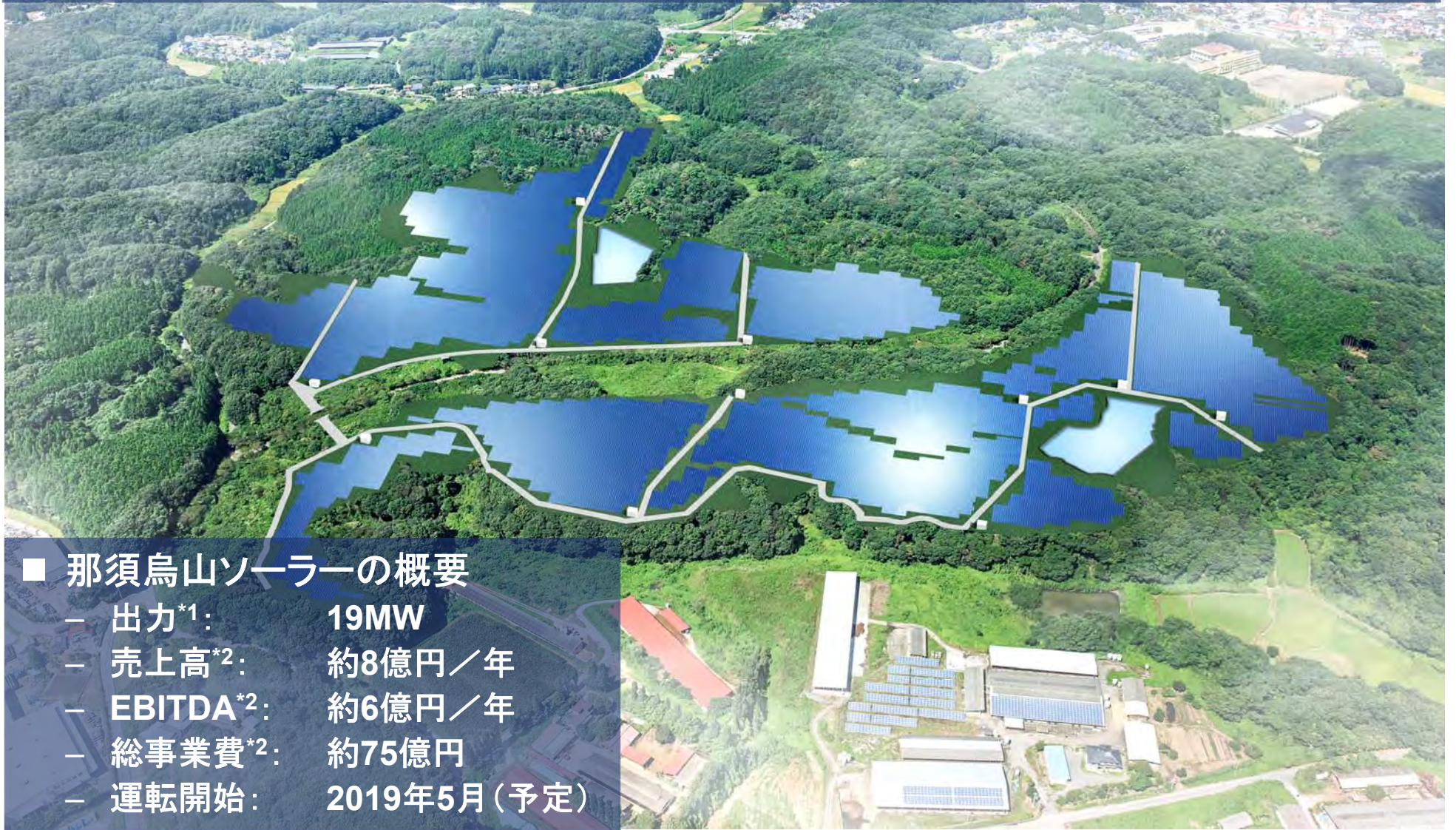
現在公表可能な、代表的な開発中事業のマップ(網がけは他社リード事業)



*1 開発中の事業は、「推進中事業」および「初期検討事業」を含みます。開発状況や進捗に伴い、変更、遅延又は中止となる可能性があります
 *2 「推進中事業」は、開発が一定程度進捗している開発中事業。特段の記載のないものは、弊社の経営会議にて一定の事業性が確認され経営資源を投下の上での事業開発の推進が認められた「初期検討事業」
 *3 他社が開発推進をリードしている事業

2018年1月に着工した那須烏山ソーラー事業の概要 (栃木県那須烏山市)

■ 長距離の送電ルートが無事に構築したFIT36円の大規模太陽光発電所



■ 那須烏山ソーラーの概要

- 出力*1: 19MW
- 売上高*2: 約8億円／年
- EBITDA*2: 約6億円／年
- 総事業費*2: 約75億円
- 運転開始: 2019年5月(予定)

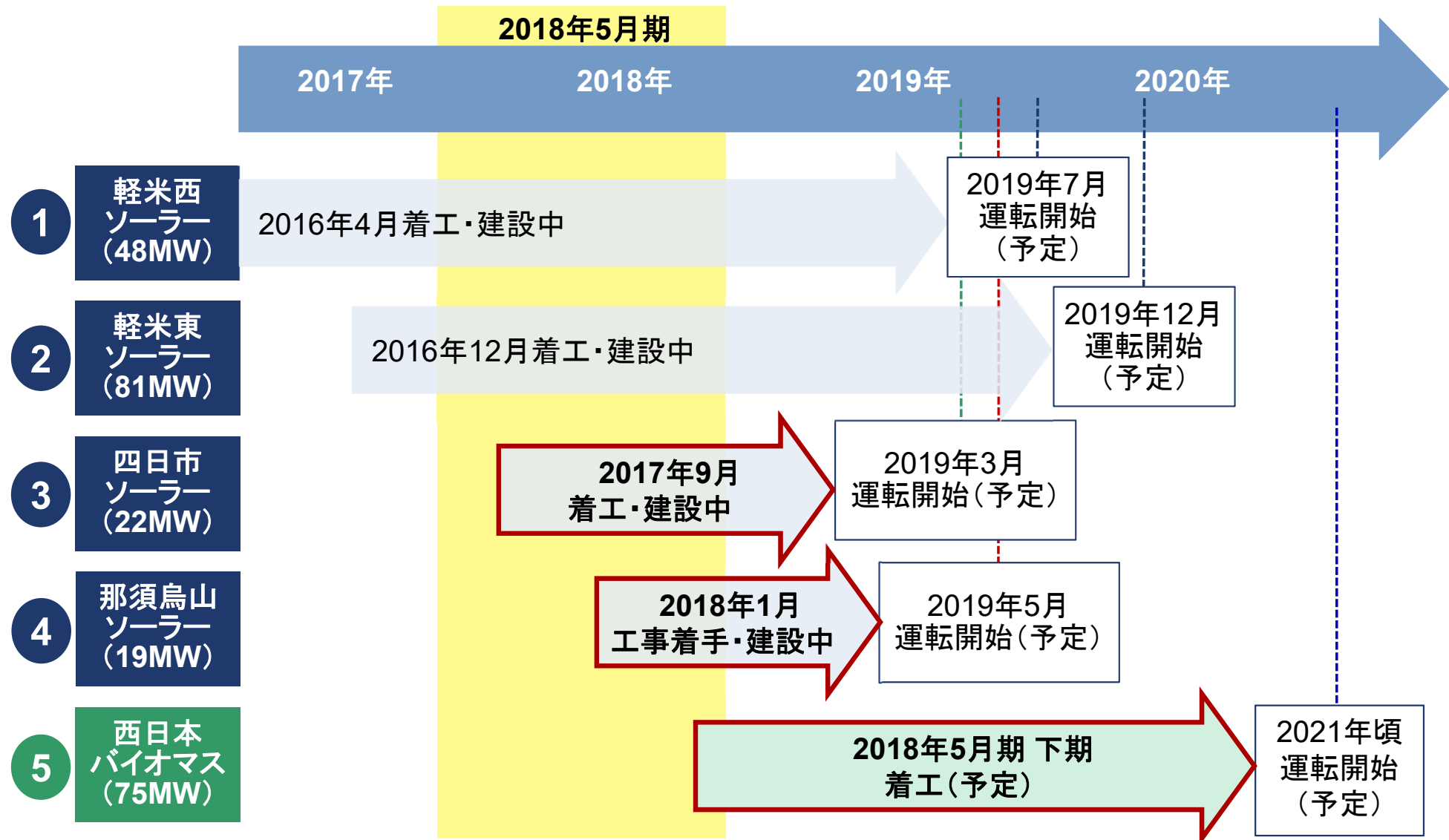
*1 MW数はモジュール容量ベース

*2 現状の計画値であり、変動する可能性があります

2018年5月期 開発中の事業*1

建設中及び推進中事業

■ 2018年5月期の事業開発は予定通り順調に進捗

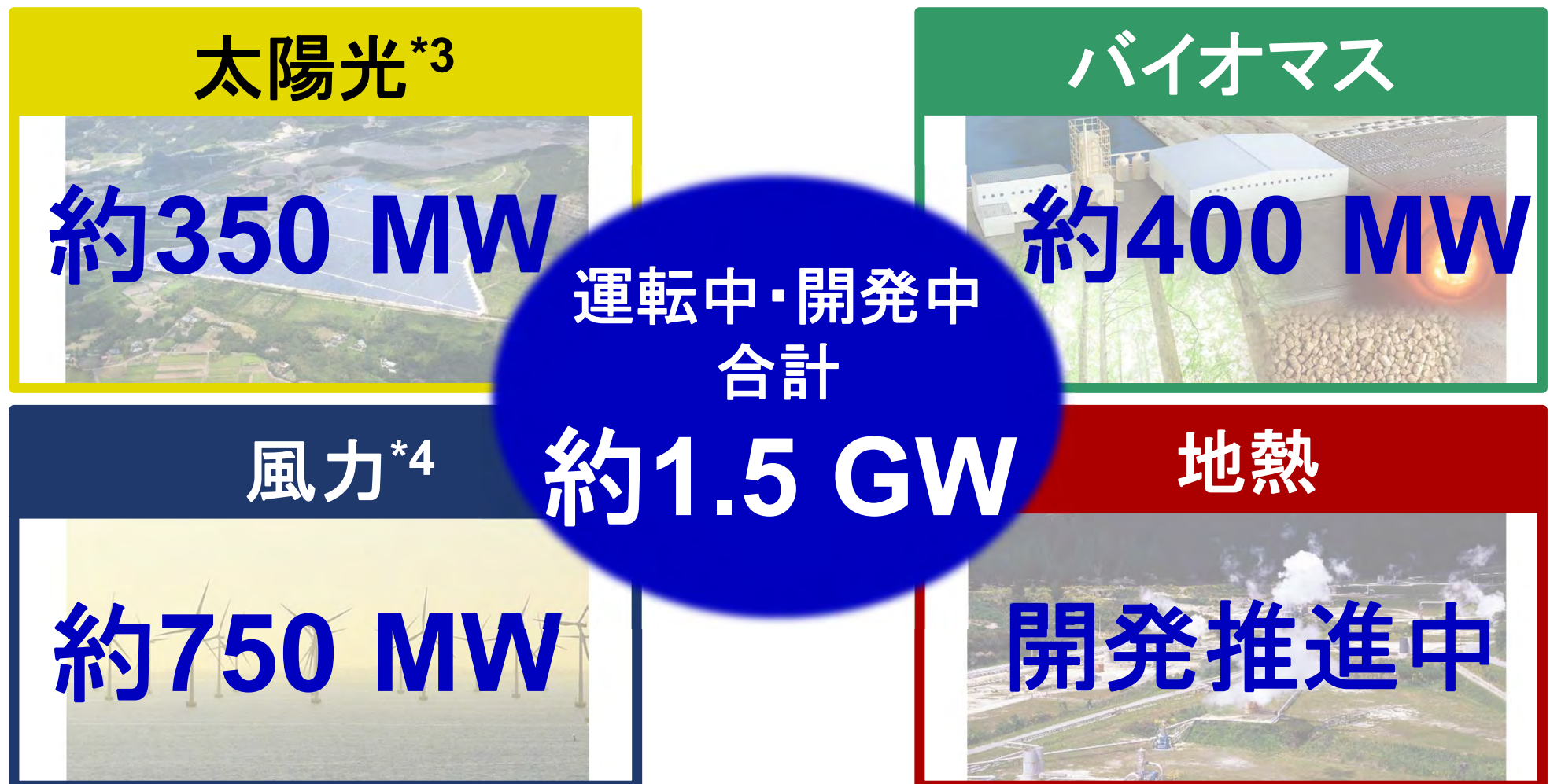


*1 開発中の事業は、開発状況や進捗に伴い、変更、遅延又は中止となる可能性があります

公表済み発電所の開発規模*1

(単位:MW/GW*2)

- 現在公表済みの発電所(運転中、開発中含む)の発電容量は合計で約1.5GW
- 今後3年~5年程度で全ての開発中の事業が建設着工に至る



*1 運転中発電所と開発中(建設中含む)発電所計画値の合計容量。開発中の事業は、開発状況や進捗に伴い、変更、遅延又は中止となる可能性があります

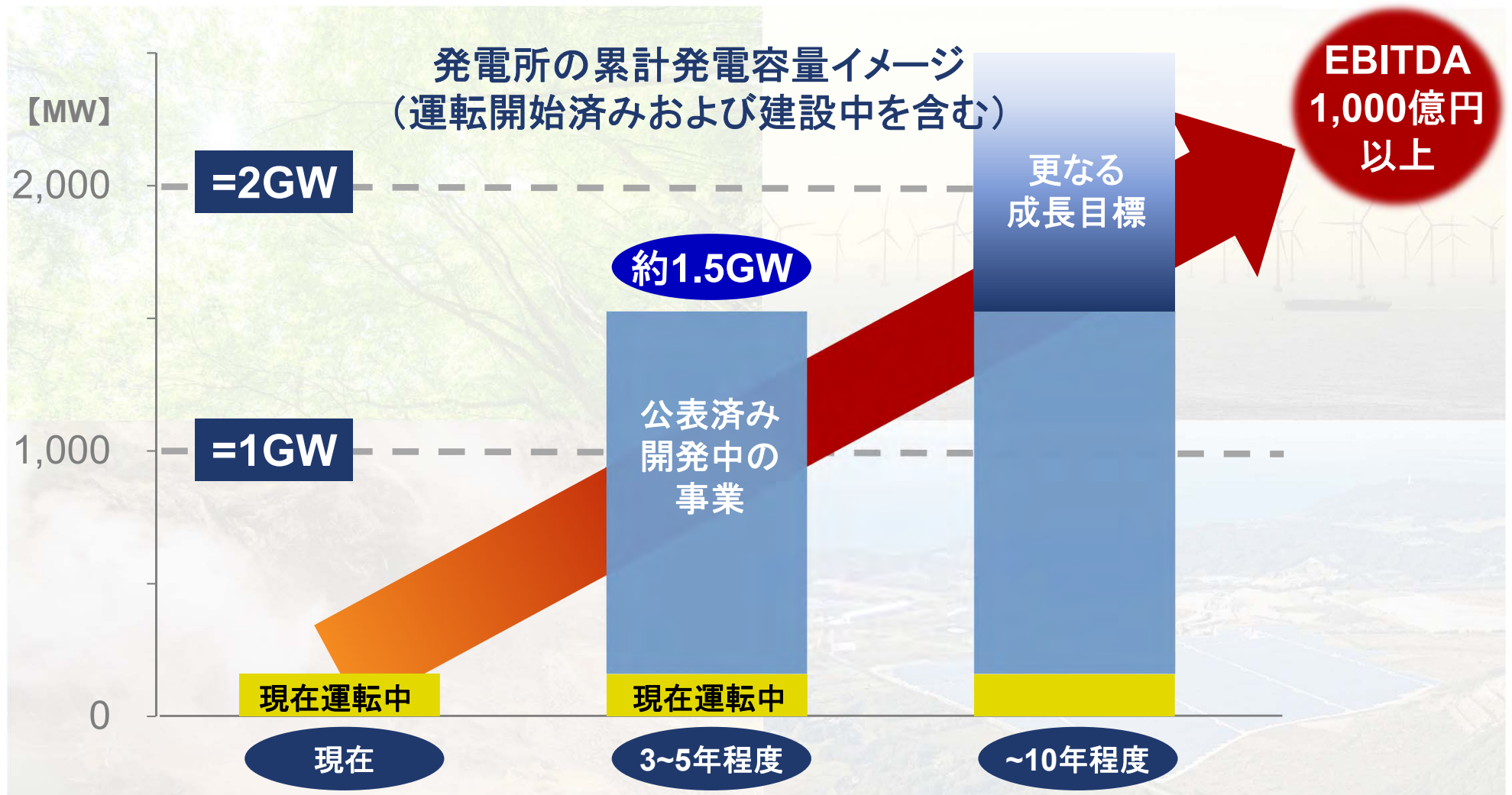
*2 GW(ギガワット)=1,000 MW

*3 太陽光発電事業のMW数はモジュール容量ベース *4 洋上・陸上を含む。MW数は風車の発電容量ベース

目標とする開発規模

(単位:GW*1)

- 5年程度で1.5GW以上の発電容量を実現
- 10年程度でEBITDA1,000億円以上を実現する発電容量を目指す



*1 GW(ギガワット) = 1,000 MW

財務戦略の基本的な考え方

1

株式希薄化への配慮と財務健全性の両立

- 事業開発に必要な資金は可能な限り営業CFと負債調達で賄う
- 財務健全性指標には留意し一定の水準を保つ

2

良好な条件のノンリコースローンの活用

- 発電所SPCにおいては、引き続きプロジェクトファイナンスにより、
良好な条件のノンリコースローンを活用

3

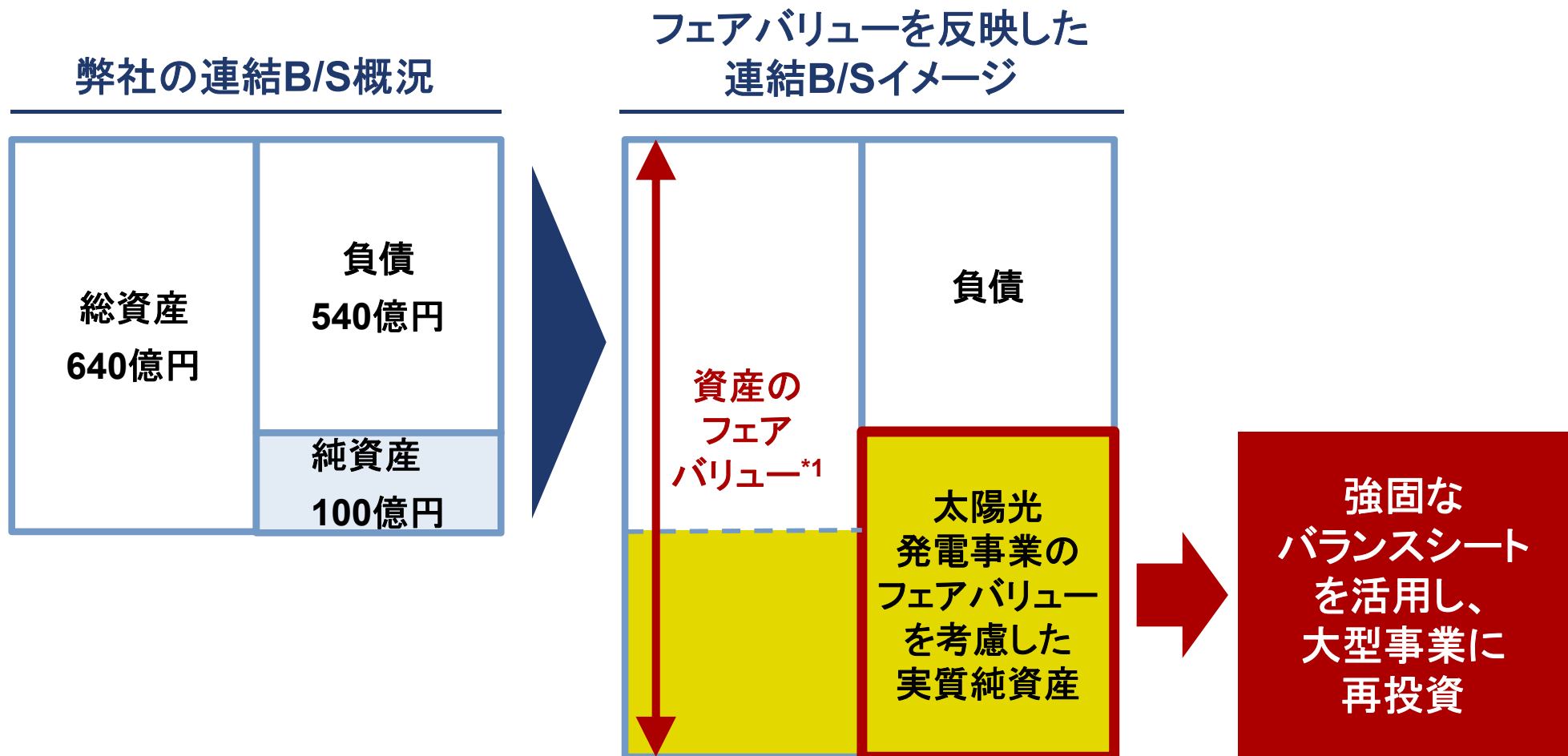
保有・開発中発電所のフェアバリューの可視化

- 弊社が保有・開発する太陽光発電所の「フェアバリュー」の理解促進
- 資金調達において弊社本来の財務体質と、財務の健全性を訴求

太陽光発電事業のフェアバリュー*1を考慮した連結B/Sのイメージ

(単位:億円)

- 太陽光発電事業のフェアバリューを考慮すると実質的なバランスシートは強固
- 強いバランスシートを活用して新規の発電事業への再投資を行う



*1 太陽光発電事業のフェアバリューは出資者へFIT期間に亘り分配される見込みキャッシュフローを一定の割引率で割引計算したもののイメージ

2. 再生可能エネルギー市場の動向



再生可能エネルギー市場の潮流

- 国内の市場環境において一部不透明な要因はあるものの、再エネ市場が拡大していく潮流は変わらない

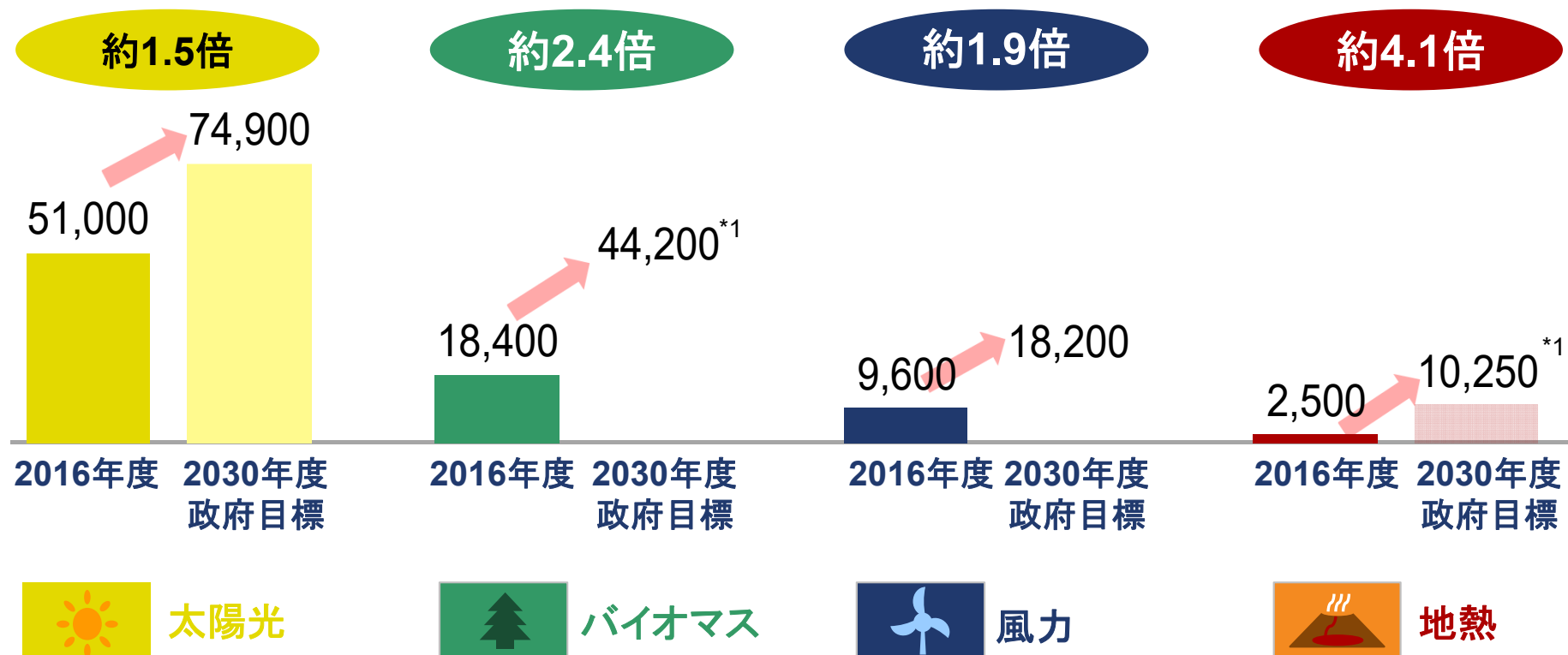
	世界的な潮流	再エネ市場への影響
1	脱炭素化の更なる進展	++
2	EV化の進展／蓄電技術の向上	+
3	世界的には再エネ発電コストが低減	++
	日本固有の状況	
4	2030年エネルギーミックス方針	+
5	送電線整備／系統運用ルール整備	±
6	FIT単価の低下／再エネ電源の普及拡大	±

今後も成長が予想される本邦再生可能エネルギー市場

各再生可能エネルギー電源の市場は拡大する見通し

- 国内では、太陽光発電はじめ再生可能エネルギーの導入が一定進んできたものの、2030年度政府目標に向かって引き続き市場は拡大していく見通し

国内再生可能エネルギー発電量(GWh/年)

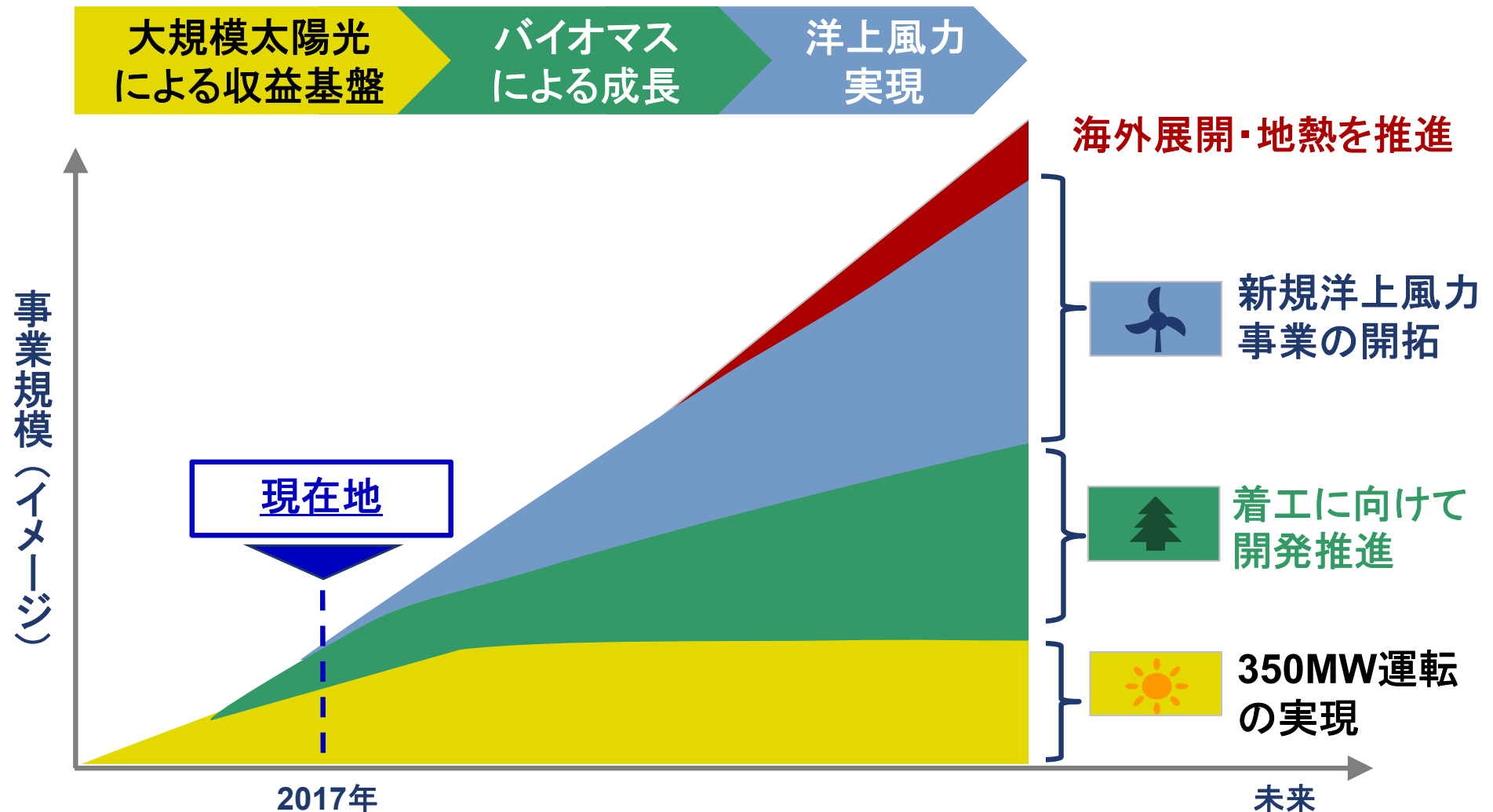


出所: 資源エネルギー庁「日本のエネルギー2015」、「総合エネルギー統計(2016年度速報値)」
^{*1} 2030年度の政府目標に幅がある場合は中央値にて表示

レノバの成長イメージ

次期成長領域としてバイオマスと洋上風力の開発に注力

- 引き続き、バイオマスと風力(洋上・陸上)を成長領域として投資を加速
- 長期的な成長のために、コスト競争力も一層強化していく



3. 注力分野における市場動向と弊社の開発方針



レノバのバイオマス発電事業の状況

御前崎バイオマス発電所イメージ

投資家からのご関心事項

- Q1 FIT単価が下落(一般木材等が入札に移行)する影響はないのか？
- Q2 燃料の安定的な調達ができるか？
- Q3 バイオマス発電はコスト高ではないか？
- Q4 バイオマス認定量が急増している。レノバの事業は本当に実現するのか？
- Q5 環境への悪影響はないか？

Q1 FIT単価が下落(一般木材等が入札に移行)する影響はないのか？

弊社の
現状・方針

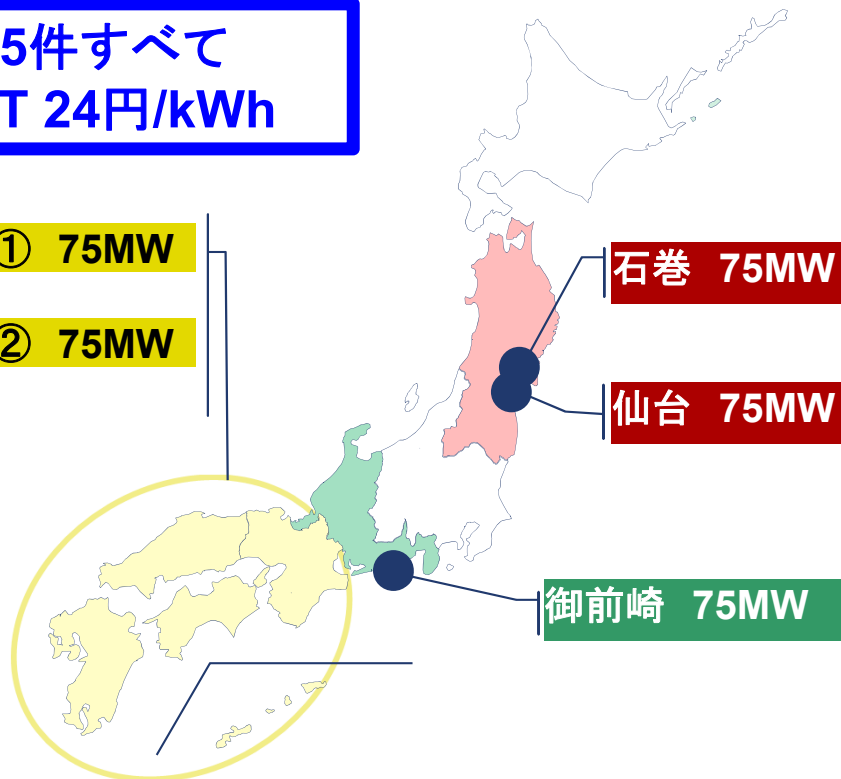
■ 弊社の開発中バイオマス発電事業は全てFIT 24円/kWh^{*1}を確保

弊社の開発中バイオマス事業一覧^{*2}

5件すべて
FIT 24円/kWh

西日本① 75MW

西日本② 75MW



- 弊社が開発を手がけている事業は、**全て24円/kWhのFIT単価を確保**
- 現在開発中の事業においては、**単価下落の影響なし**

^{*1} 買取価格は、売電先との実際の契約価格ではなく、各発電設備に対してFIT法に基づき適用されている固定買取価格(消費税抜表示)

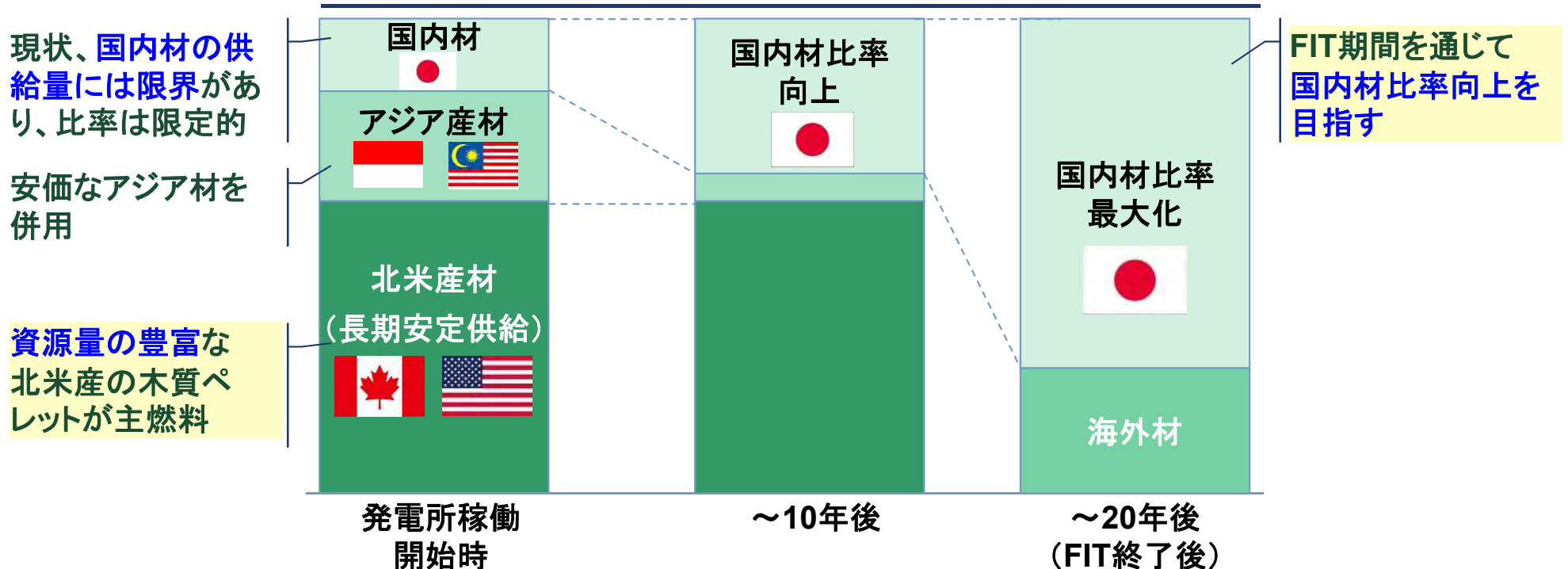
^{*2} 開発中の事業は、開発状況や進捗に伴い、変更、遅延又は中止となる可能性があります

Q2 燃料の安定的な調達ができるか？

弊社の
現状・方針

- 豊富な北米産の木質ペレットを主燃料としており安定的
- 商社・国内外のサプライヤーより、長期安定的な燃料供給を確保
- エネルギー自給率の向上及び地方創生の観点から、FIT期間を通じて国内材の使用比率の増大を目指す

燃料調達のイメージ

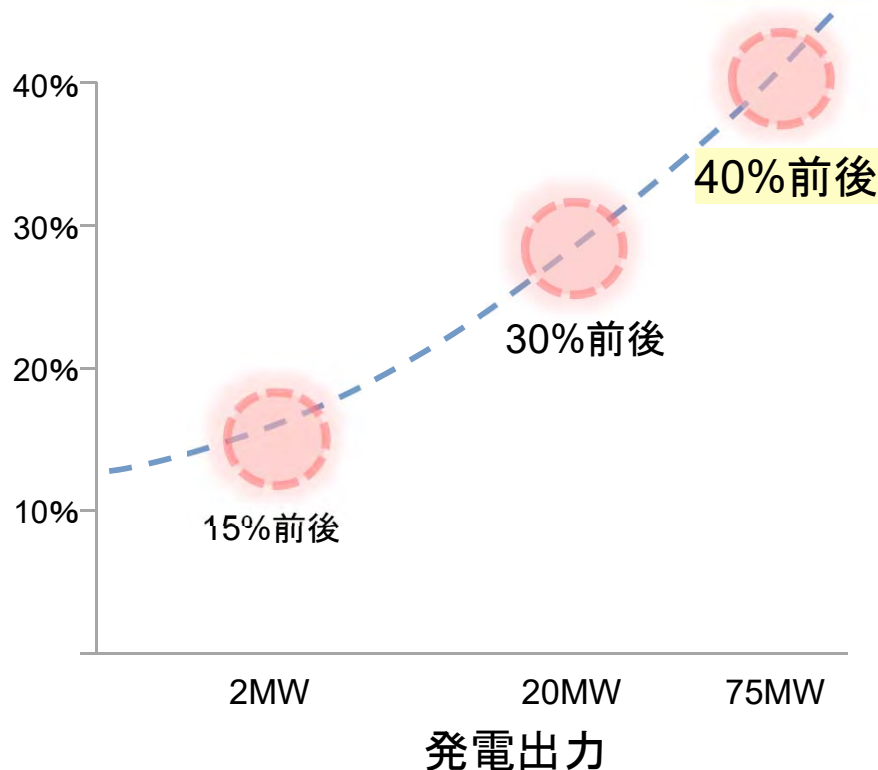


Q3 バイオマス発電はコスト高ではないか？

弊社の 現状・方針

- 大型設備(75MW)の導入により発電効率を向上させ、発電コストの低減と収益性の上昇を実現
- FIT期間を通じて国内材のサプライチェーンを構築することで、更なるコスト低減を行い、持続可能なコスト構造を目指す

バイオマスボイラーの発電端効率イメージ



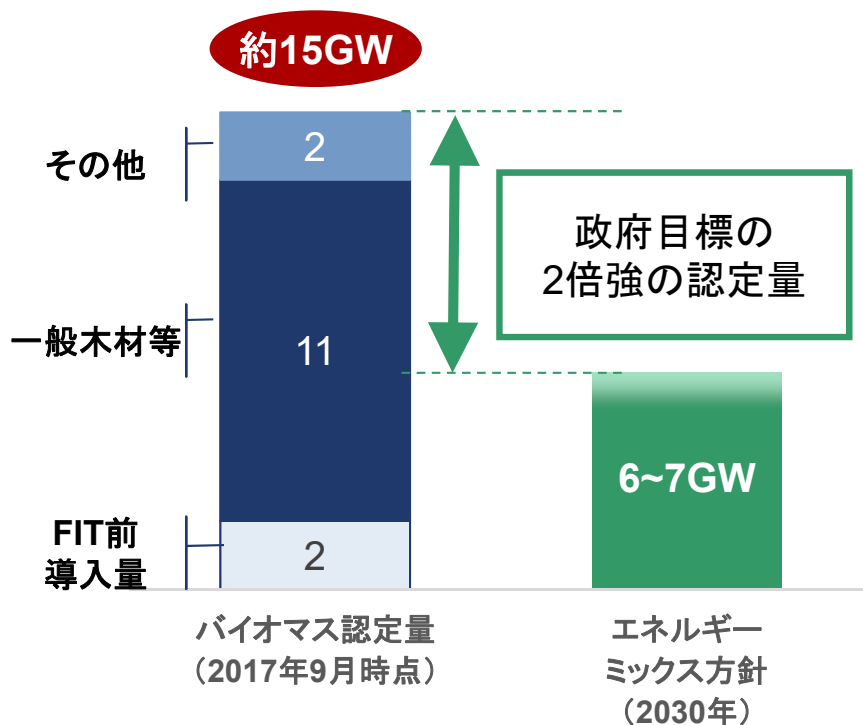
- 75MWの大型で発電効率の高い設備の導入により高い収益性を確保
- また、FITの20年の年限の中で、燃料費を含めたコストを一層抑える
- 特に国内材のサプライチェーンを構築することで、20年目以降も持続可能なコスト構造を目指す

Q4 バイオマス認定量が急増している。レノバの事業は本当に実現するのか？

弊社の 現状・方針

- 弊社の開発中の事業は、燃料、プラント、資金調達につき具体的な協議を実施中。各事業に十分な実現可能性がある
- 市場における「開発熟度が低く、事業認定のみ確保している事業」はいずれ淘汰されると見込まれる

バイオマス発電のFIT認定状況(単位:GW)



- バイオマス発電事業の事業化には、主として下記の確保が必要
 - 燃料
 - プラント
 - 資金調達
- 弊社は具体的なサプライヤーやメーカー、金融機関との個別協議を実施中
- 市場の相当数の認定事業が、上記3点の確保が困難であると推察 (いずれ淘汰されると見込まれる)

Q5 環境への悪影響はないか？

弊社の 現状・方針

■ 地域の環境から地球環境まで十分に配慮し、持続可能なバイオマス発電事業の構築を推進中

地域の環境・社会
への影響は？

■ 環境アセスにより**周辺環境と地域社会へも十分に配慮**して事業化を推進

森林資源への影響は？

■ 森林認証^{*1}を取得した**トレーサビリティが担保された木質ペレット**を使用予定
■ 再植林により、**森林が再生されること**が担保された材を使用

CO2排出量は減るのか？

■ ライフサイクルCO2^{*2}は**石炭火力の1/10程度**
■ 石炭は使用せず、**脱炭素化を推進**

^{*1} WWF(世界自然保護基金)のFSC(Forest Stewardship Council、森林管理協議会)認証
^{*2} 電中研方式による算定。木質ペレットを使用した場合。

レノバの洋上風力発電事業の開発方針

秋田県由利本荘市沖 SEP船から

投資家のご関心事項

- Q1 洋上で事業を行うためのルールや環境は整備されるのか？
- Q2 東北地方の電力系統の容量は不足しているのではないのか？
- Q3 国内で洋上風力事業の事例はほぼないが、技術的に大丈夫か？
- Q4 洋上風力市場の成長ポテンシャルはあるのか？



Q1 洋上で事業を行うためのルールや環境は整備されるのか？

弊社の 現状・方針

- 一般海域の占用に係る法制度が整うことが見込まれる
- 法整備を起点に、必要なルールやインフラ環境の整備が進むと見込まれる

洋上風力事業に求められる主な環境整備

一般海域の利用ルール

風車の国内利用のための「審査基準」

発電所建設・運営の「拠点港」の整備

⋮

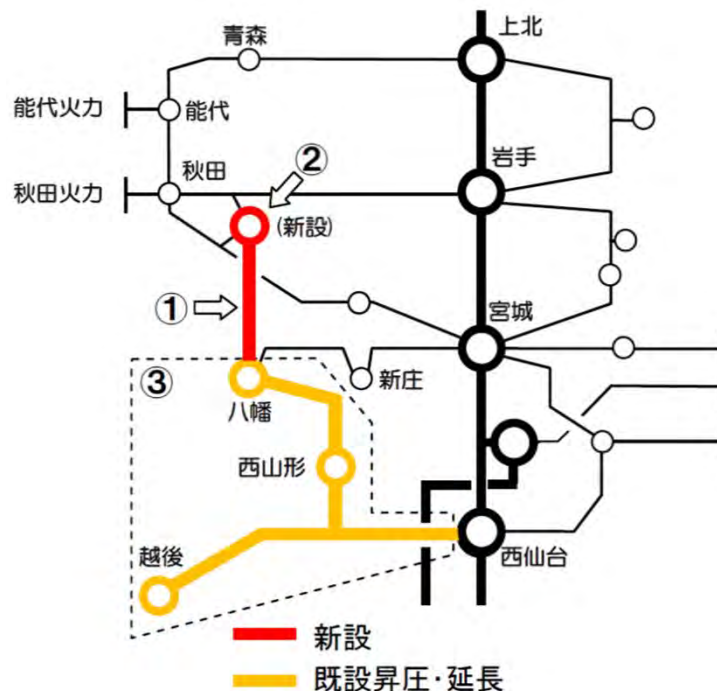
- 現在は自治体の条例において一般海域の占用手続きが定められている
- 2017年6月に閣議決定された「未来投資戦略2017」において「一般海域の利用のルール化」が明記。法制度化が推進されていくと見込まれる
- 法制度化を起点に、洋上風力発電の実施に必要なルールやインフラ環境は、順次整備されていくと見込まれる

Q2 東北地方の電力システムの容量は不足しているのではないか？

弊社の 現状・方針

- 東北での系統増強のため、募集プロセスが2018年春以降に行われると見込む
- また、系統増強工事の完了を待たず、再エネ電源が接続・運転開始できる系統運用ルールの整備も進展中

東北地方における募集プロセスの 系統対策工事の計画*1



- 東北地方における募集プロセスについて、2018年春以降に入札が行われると見込む
- また、増強工事の完了を待たず、早期に系統へ接続・運転開始できるような系統運用ルール(暫定連系対策)の議論も進展中
- 既存の系統の空きを最大限活用できるようにするルール採用

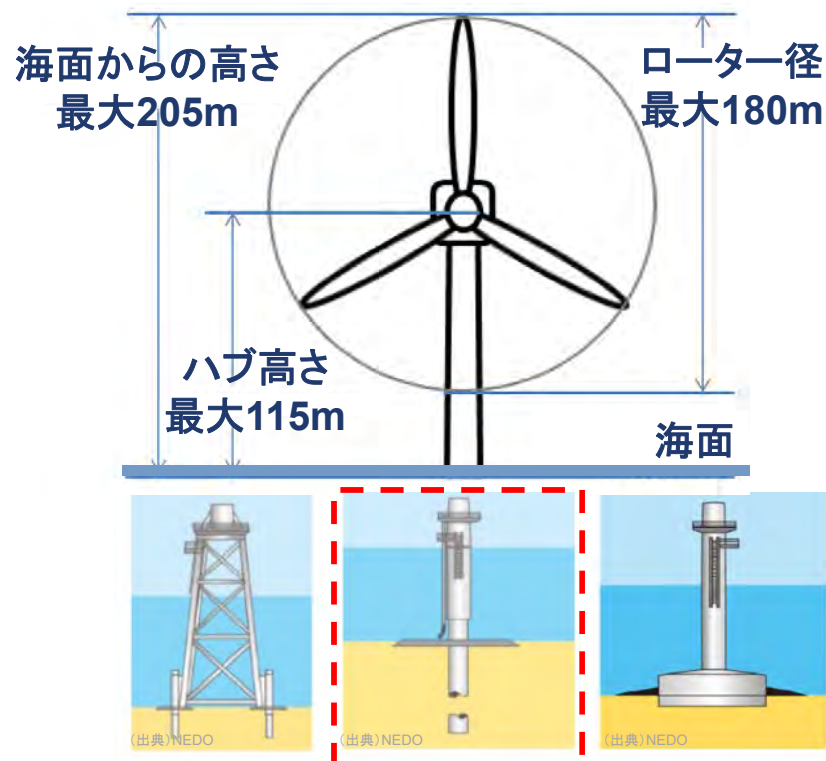
*1 (出典)東北電力

Q3 国内で洋上風力事業の事例はほぼないが、技術的に大丈夫か？

弊社の 現状・方針

- 洋上風力は世界で14.4GW*1導入済。すでに確立された技術
- 国内の環境への技術適応は必要であり、国内大手ゼネコン／プラントメーカーの協力も得ながら設計中
- 由利本荘事業においては、既に第1回目の海底地盤調査が完了

洋上風車の概要



- 世界的に先行事例が多く、弊社技術チームも欧州にて最新の技術を研究
- 経験豊富な欧州の技術コンサルを登用
- 国内大手ゼネコン／プラントメーカーも本事業に関する技術検討に協力。グローバル風車メーカーも高い関心
- 由利本荘事業においては第1回目の海底地盤調査が完了

*1 2016年までの累積導入量

Q4 洋上風力市場の成長ポテンシャルはあるのか？

弊社の 現状・方針

- 法整備の進展や技術の進展により、国内でも洋上風力事業の開発ポテンシャルの広がりが期待される
- 国内での事業推進ノウハウ・実績を海外事業にも展開可能

国内洋上風力発電の開発ポテンシャル*1

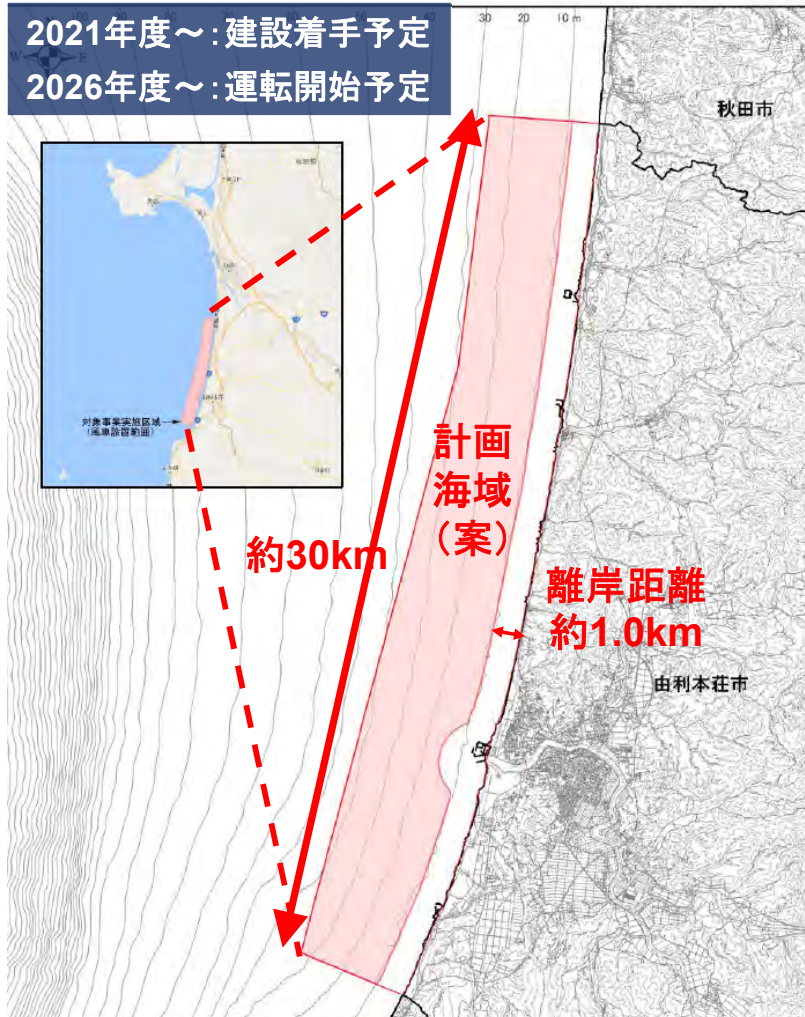


- 一般海域利用に関する法整備が整えば、限定した海域・港湾に留まっていた開発のエリアが広がっていく
- 浮体式の技術進化により風車の設置ポテンシャルが拡大する
- 国内での事業開発推進により獲得したノウハウは海外での事業展開にも活用可能

*1 (出典)エネルギー経済・財務分析研究所(IEEFA)「Japan: Greater Energy Security Through Renewables」

秋田県由利本荘大型洋上風力発電事業 プロジェクトの進捗状況

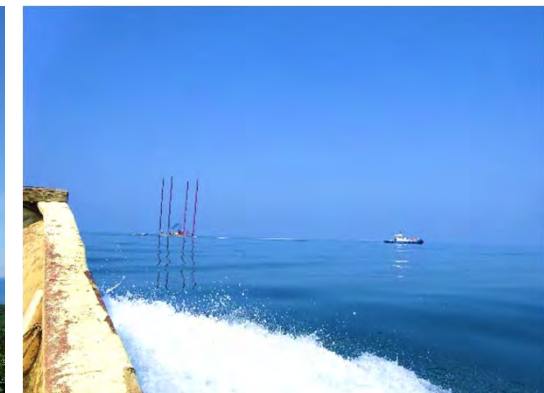
■ 第1回目の海底地盤調査の結果を受け、風車の配置計画／技術検討が進展するなど、着実に進捗中



出力*1	■ 560MW 程度(※最大1,000MW)
売上高*2	■ 約600億円／年
EBITDA*2	■ 約500億円／年
総事業費*2	■ 4,000億円超

事業開発の進捗状況

- 2017年11月に環境アセスメントの方法書を縦覧。地元で説明会を開催
- 風車の配置計画／技術検討が進展



*1 MW数はモジュール容量ベース

*2 現状の計画値であり、変動する可能性があります

ミッション / 経営理念

グリーンかつ自立可能なエネルギー・システムを構築し

重要な社会的課題を解決する





4. Appendix

四半期連結決算ハイライト

(単位: 百万円)

- 事業開発報酬は、当1Qに四日市ソーラー及び当2Qに那須烏山ソーラーを計上しました
- URE連結化の損益に与える影響は当2Qより寄与しています

	2017年5月期 第2四半期	2018年5月期 第2四半期	2018年5月期 (通期計画)	通期進捗率
売上高	5,628	6,015	11,500	52.3%
EBITDA*1	3,700	3,822	6,200	61.7%
EBITDA マージン	65.8%	63.5%	53.9%	-
営業利益	2,458	2,535	3,500	72.4%
経常利益	1,997	1,812	2,000	90.6%
特別利益	2,350	-	-	-
特別損失	752	19	-	-
当期(四半期)純利益*2	2,223	900	700	128.6%
EPS(円)	126.88	48.96	38.08	-
LTM ROE*3	42.0%	10.1%	-	-
運転中発電所数 (括弧は持分法適用の数)	6 (2)	8 (0)	8 (0)	-
発電容量(MW)*4	161.8	162.3	162.3	-

通期計画に対する進捗は予定通り。通期計画に変更なし(詳細次頁)

プラスチックリサイクル事業の譲渡益に伴い、一時的に四半期純利益が増大

*1 EBITDA = 経常利益 + 純支払利息 + 減価償却費 + 長期前払費用償却(電力負担金償却及び繰延消費税償却) + のれん償却額 + 繰延資産償却額(開業費償却及び創立費償却)。

EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外 *2 親会社株主に帰属する当期純利益

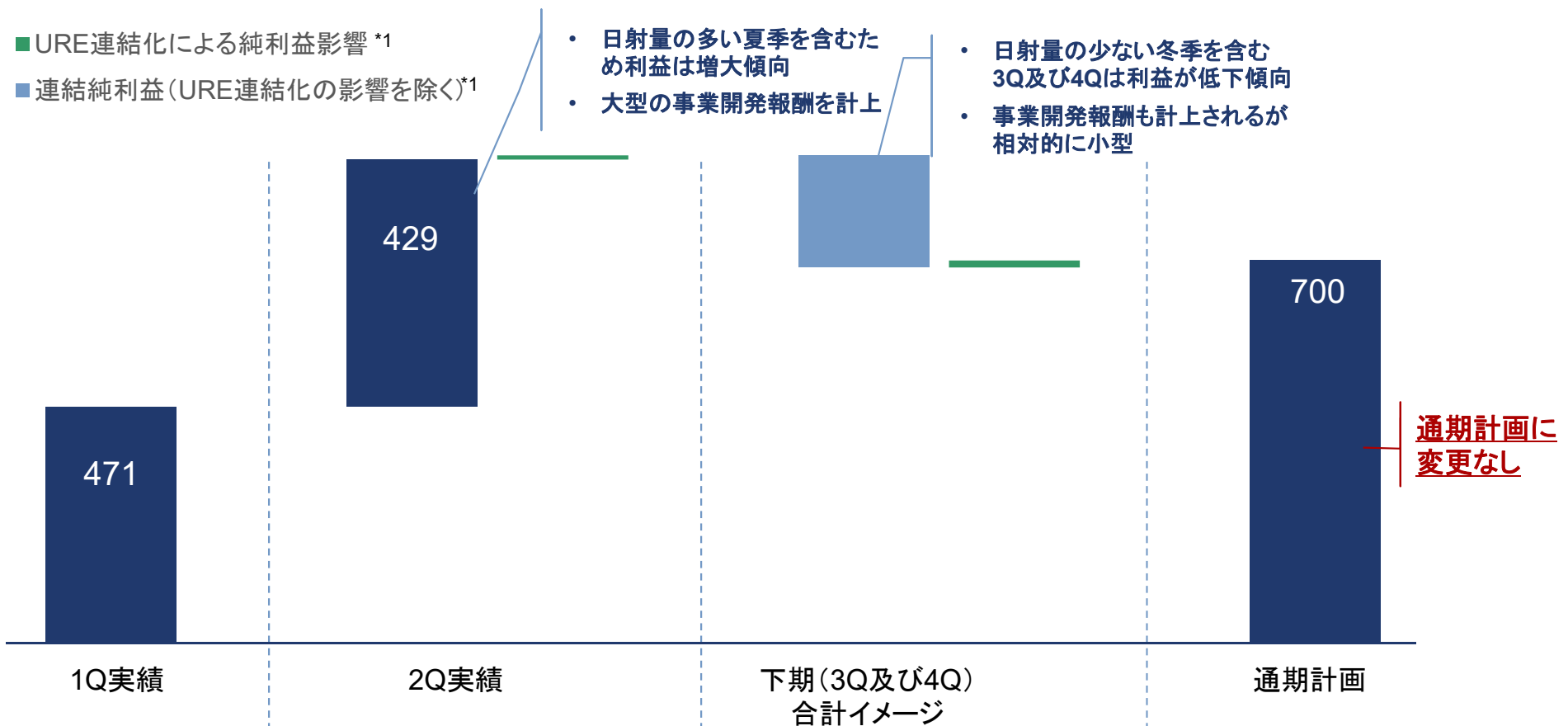
*3 LTM ROE における純利益は、直近12ヶ月間の数値を使用。自己資本は、直近12ヶ月月初と直近月末の単純平均値を使用 *4 発電容量は当社持分比率を考慮しないグロス値で表示

2018年5月期 親会社株主に帰属する当期純利益の進捗イメージ

(単位:百万円)

- 日射量が多い夏季から秋季を含む1Q及び2Qは純利益*1は増大傾向にあります
- 3Q及び4Qは日射量が少なく、また事業開発報酬は相対的に小型のものを予定しています
- 通期計画に対する進捗は予定通りであり、現状、通期計画に変更はありません

2018年5月期 親会社株主に帰属する当期純利益の進捗イメージ



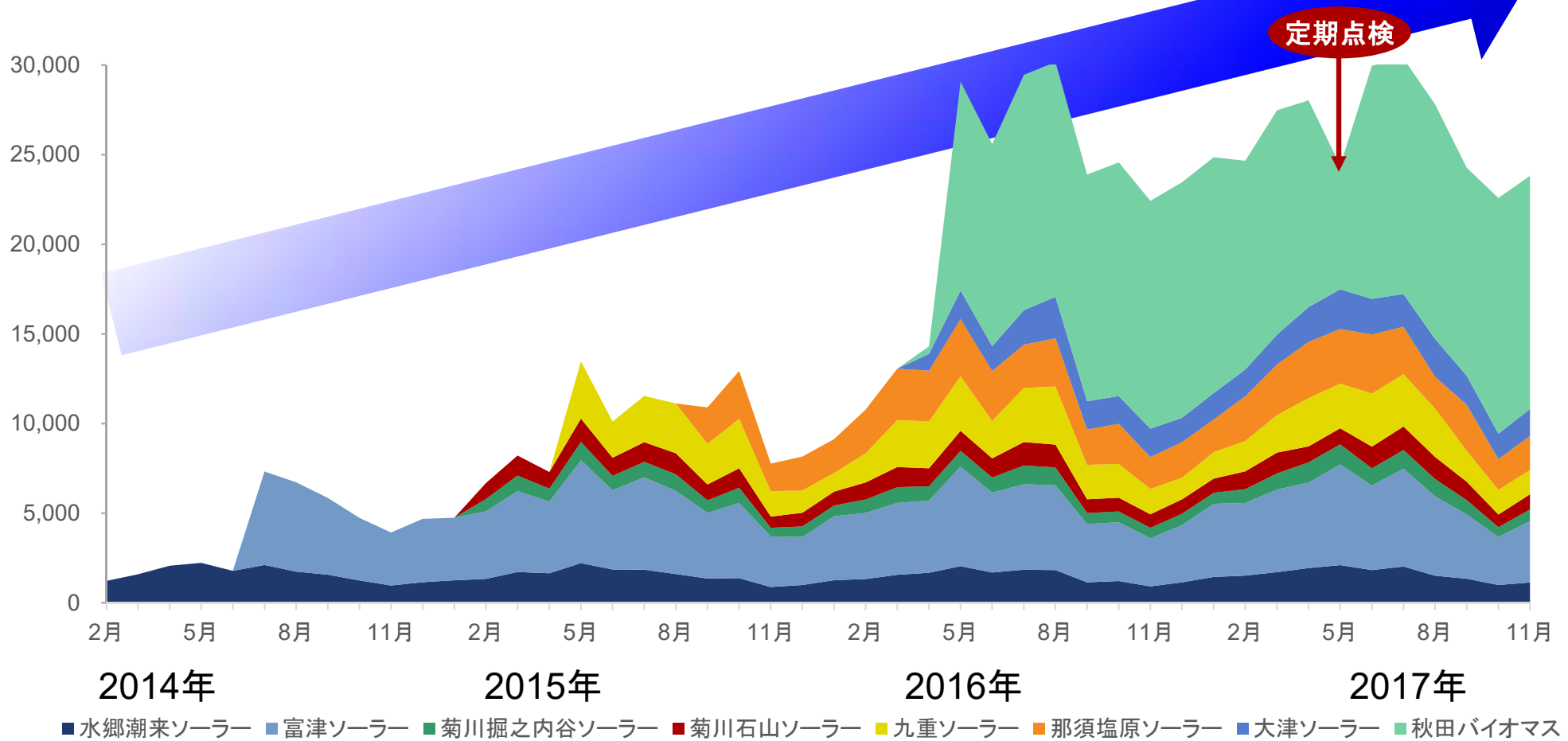
*1 親会社株主に帰属する当期純利益

レノバの保有する発電所における売電量の月次推移*1

(単位:MWh*2)

- 太陽光発電所は、日射量の多い春季から秋季においては発電量が多い傾向にあります
- バイオマス発電所は、定期点検月を除き、非常に安定した稼働を実現しています

(単位:MWh)



*1 各発電事業者の決算日は3月31日、弊社の連結決算日は5月31日であり、各発電事業者にて4月から3月に計上された発電量に係る数値が弊社の連結決算に計上

*2 発電量をあらわす単位(1MWh=1,000kWh)

連結EBITDAの構成

(単位: 百万円)

■ EBITDAは、連結対象の発電所の増加により増大しています

	2017年5月期 第2四半期	2018年5月期 第2四半期	増減	
経常利益	1,997	1,812	▲185	
減価償却費 (+)	993	1,184	190	大津ソーラー及び UREの連結化に伴う 増加
長期前払費用償却*1 (+)	9	9	0	
のれん償却額 (+)	38	15	▲23	プラスチックリサイク ル事業の譲渡による のれん減少
純支払利息 (+)	531	624	92	
受取利息	0	0	0	
支払利息+資産除去債務利息	532	624	92	
繰延資産償却額*2 (+)	128	176	47	
EBITDA	3,700	3,822	121	

*1 科目の追加に伴うもの。長期前払費用償却＝電力負担金償却+繰延消費税償却。2017年5月期第2四半期は電力負担金償却

*2 科目の追加に伴うもの。繰延資産償却額＝開業費償却+創立費償却。2017年5月期第2四半期は開業費償却

再生可能エネルギー事業のセグメント別業績(継続事業)

(単位: 百万円)

■ 大津ソーラー及びUREの連結化に伴い、前2Q 対比で成長しました

		2017年5月期*1 第2四半期	2018年5月期 第2四半期	2018年5月期 (通期計画)	通期進捗率
再生可能エネルギー 発電事業(A)	売上高	3,334	5,131	10,300	49.8%
	EBITDA	2,868	3,751	6,600	56.8%
	経常利益	1,350	1,767	2,400	73.7%
再生可能エネルギー 開発・運営事業 +連結消去(B)*2	売上高	1,153	884	1,200	73.7%
	EBITDA	585	71	▲400	NM
	経常利益	566	45	▲400	NM
継続事業の 合計(A+B)	売上高	4,487	6,015	11,500	52.3%
	EBITDA	3,454	3,822	6,200	61.7%
	経常利益	1,917	1,812	2,000	90.6%

*1 2017年5月期2Qの継続事業プロフォルマは、プラスチックリサイクル事業等を除外して算出

*2 子会社や関連会社に対する弊社の持分に相当する事業開発報酬等については、連結決算上は連結グループ内取引として連結消去
セグメントプラスチックリサイクル事業に配賦するレノバ共通費の配賦費用を含む

連結貸借対照表

(単位: 百万円)

- UREの連結化に伴い総資産は増加。なおURE連結化の損益に与える影響は、当2Qより生じています
- 利益剰余金の積み増しに伴い、株主資本が増加しました

	2017年5月期 期末	2018年5月期 第2四半期末	増減	主な増減要因
流動資産	14,788	17,344	2,555	
固定資産	38,107	45,908	7,801	
有形固定資産	33,970	42,213	8,243	UREの連結化に伴う増加
無形固定資産	1,328	1,339	11	
投資その他の資産	2,807	2,354	▲453	UREが持分法適用から子会社化したことに伴う、関係会社株式の減少
繰延資産	1,019	1,018	▲1	
資産合計	53,915	64,270	10,355	
有利子負債*1	40,440	47,152	6,711	UREの連結化に伴う増加
その他負債	5,990	6,408	417	URE連結に伴う燃料など買掛金の増加
負債合計	46,430	53,560	7,129	
株主資本	6,807	7,707	900	利益剰余金の増加
その他の包括利益累計額	▲93	▲61	32	
非支配株主持分	770	3,064	2,293	UREの連結化に伴う非支配株主持分の増加
純資産合計	7,484	10,710	3,226	

*1 有利子負債 = 短期借入金 + 1年内返済予定の長期借入金 + 1年内返済予定のノンリコース長期借入金 + 長期借入金 + ノンリコース長期借入金 + リース債務

連結資本構成

(単位: 百万円)

■ UREの連結化に伴い総資産は増加。なおURE連結化の損益に与える影響は、当2Qより生じています

		2017年5月期 期末	2018年5月期 第2四半期末	増減	主な増減要因
主要BS 項目	総資産	53,915	64,270	10,355	UREの連結化
	純資産	7,484	10,710	3,226	利益剰余金及び非支配株主持分の増加
	自己資本	6,713	7,645	932	利益剰余金の増加
	純有利子負債*1	27,543	34,682	7,138	UREの連結化
	現預金	12,896	12,469	▲426	
	有利子負債*1	40,440	47,152	6,711	UREの連結化
財務健全性 指標	自己資本比率	12.5%	11.9%	▲0.6%	UREの連結化に伴い自己資本比率は低下。一方、非支配株主持分が増加し純資産比率は増大
	純資産比率	13.9%	16.7%	2.8%	
	Net D / Eレシオ*1*2	3.7x	3.2x	▲0.5x	UREのプロフォルマ LTM EBITDA*4を用いた Net Debt / プロフォルマ LTM EBITDAは5.3x
	Net Debt / LTM EBITDA*2*3	5.4x	6.7x	1.3x	

*1 有利子負債 = 短期借入金 + 1年内返済予定の長期借入金 + 1年内返済予定のノンリコース長期借入金 + 長期借入金 + ノンリコース長期借入金 + リース債務

*2 Net D/Eレシオ = 純有利子負債 / 純資産 *3 LTM EBITDA は、2017年5月期末 5,072百万円、2018年5月期第2四半期末 5,193百万円

*4 プロフォルマ LTM EBITDA(6,508百万円)は、レノバ連結LTM EBITDAに、URE単体のLTM EBITDAのうち、連結化前の期間に帰属する金額(1,429百万円)を加算し、UREに係る持分法投資利益(115百万円)を減算

電源の開発状況(1/2)

現在公表可能な開発中の事業リスト*1

■ 当2Qにおいて、新たに1件の太陽光発電事業の開発に着手しました

(2018年1月12日現在)

電源	事業名 略称	所在地	発電容量 (MW)	買取価格*2 (/kWh)	現況	環境アセスの 適用状況	運転開始年 (目標)
太陽光	軽米西	岩手県	48.0	36円	建設中	-	2019年
	軽米東	岩手県	80.8	36円	建設中	-	2019年
	四日市	三重県	21.6	36円	建設中	実施中 (着工の認可済)	2019年
	那須烏山	栃木県	19.2	36円	近日着工予定	-	2019年
	事業A	九州	約20	36円	初期検討(系統入札)	-	2021年頃
	新規追加	事業B	東日本	約40	36円	初期検討	-

*1 開発中の事業は、開発状況や進捗に伴い、変更、遅延又は中止となる可能性があります

*2 買取価格は、売電先との実際の契約価格ではなく、各発電設備に対してFIT法に基づき適用されている固定買取価格(消費税抜表示)

電源の開発状況(2/2)

現在公表可能な開発中の事業リスト*1

■ 当2Qにおいて、新たに1件のバイオマス発電事業の開発に着手しました

電源	事業名 略称	所在地	発電容量 (MW)	買取価格*2 (/kWh)	現況	環境アセスの 適用状況	運転開始年 (目標)
バイオマス	御前崎	静岡県	約75	24円	初期検討	実施中	2022年頃
	仙台	宮城県	約75	24円	初期検討	実施中	2022年頃
	石巻	宮城県	約75	24円	初期検討	実施中	2022年頃
	事業C	西日本	約75	24円	推進中(共)*4	-	2021年頃
新規追加	事業D	西日本	約75	24円	初期検討	-	2022年頃
洋上・陸上 風力	由利本荘 (洋上)	秋田県	約560	未定	初期検討(系統入札)	実施中	2026年頃
	阿武隈*3	福島県	約150	22円	初期検討(共)*4	実施中	2022年頃
	事業E*3	九州	約50	未定	初期検討	実施中	2024年頃
地熱	南阿蘇	熊本県	未定	未定	初期検討(共)*4	-	2020年頃
	恵山	北海道	未定	未定	初期検討	-	未定

*1 開発中の事業は、開発状況や進捗に伴い、変更、遅延又は中止となる可能性があります

*2 買取価格は、売電先との実際の契約価格ではなく、各発電設備に対してFIT法に基づき適用されている固定買取価格(消費税抜表示)

*3 陸上風力事業

*4 (共)は、他社が開発推進をリードしている共同推進事業

軽米東・西ソーラー事業の開発進捗 (岩手県九戸郡軽米町)



出力*1	■ 129MW
売上高*2	■ 約50億円／年
EBITDA*2	■ 約40億円／年
総事業費*2	■ 約450億円
運転開始 (予定)	■ 軽米西ソーラー 2019年7月 ■ 軽米東ソーラー 2019年12月

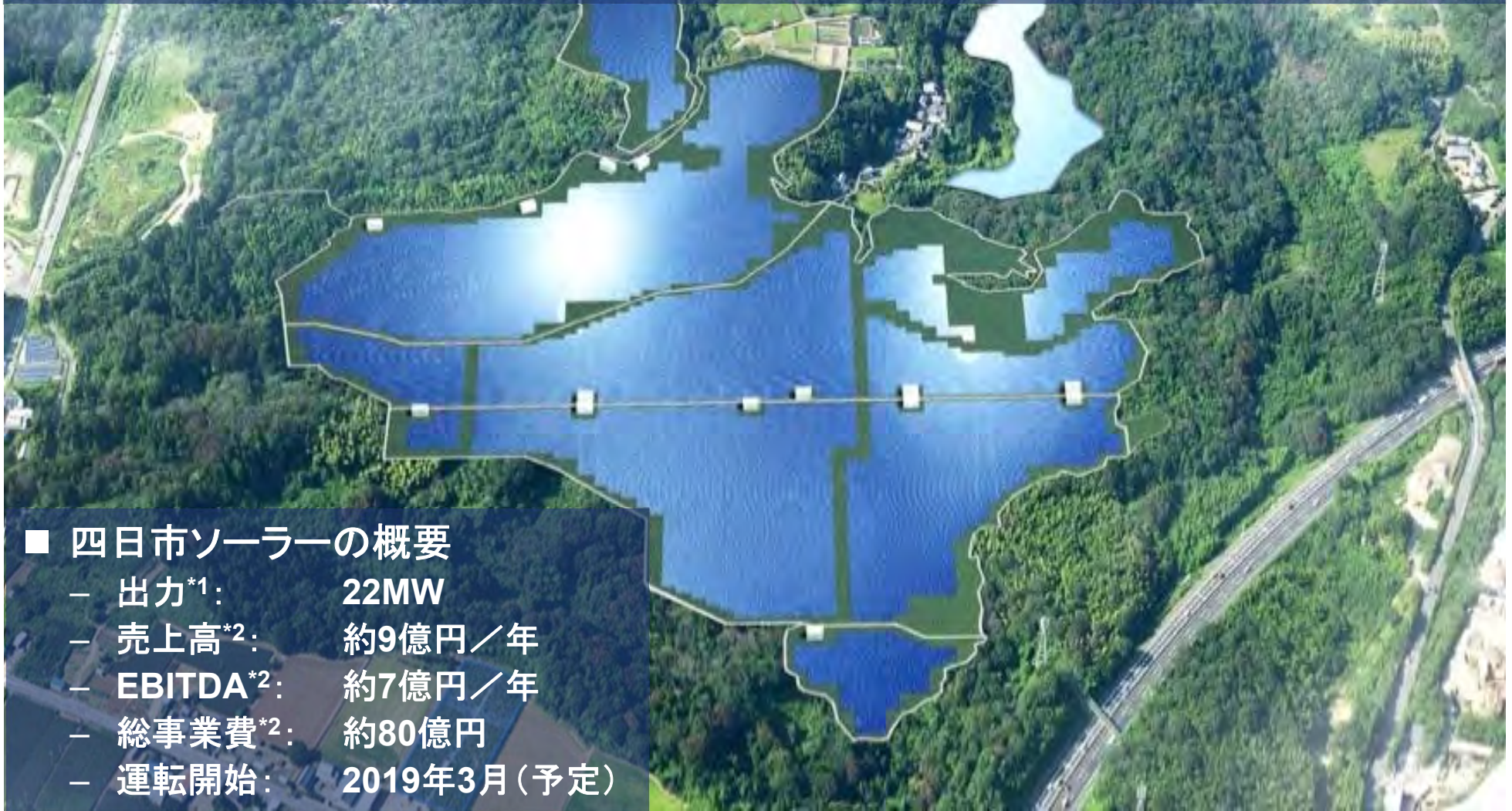
■調整池の造成や杭打ち、パネル敷設も開始しています

*1 MW数はモジュール容量ベース

*2 軽米西ソーラー及び軽米東ソーラーの合計値。現状の計画値であり、変動する可能性があります

2017年9月に着工した四日市ソーラー事業の概要 (三重県四日市市)

- 三重県初となる、国の法令に従った環境アセスメントを実施した大規模太陽光発電所



■ 四日市ソーラーの概要

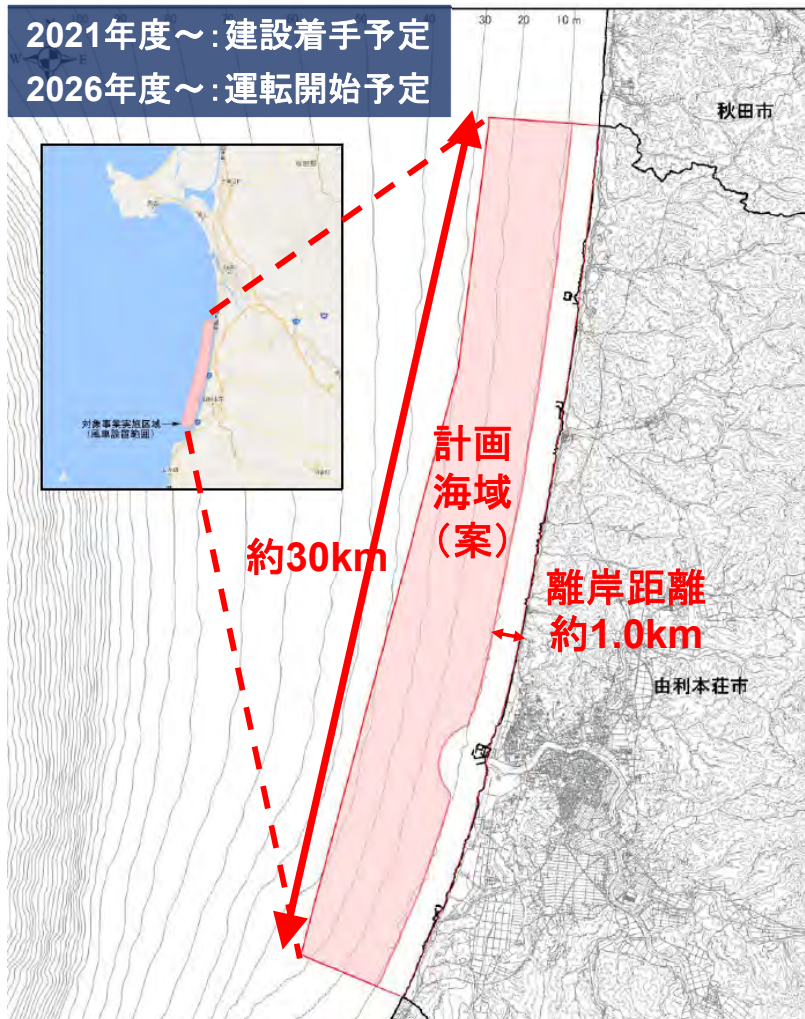
- 出力*1: 22MW
- 売上高*2: 約9億円／年
- EBITDA*2: 約7億円／年
- 総事業費*2: 約80億円
- 運転開始: 2019年3月(予定)

*1 MW数はモジュール容量ベース

*2 現状の計画値であり、変動する可能性があります

秋田県由利本荘大型洋上風力発電事業 プロジェクトの進捗状況

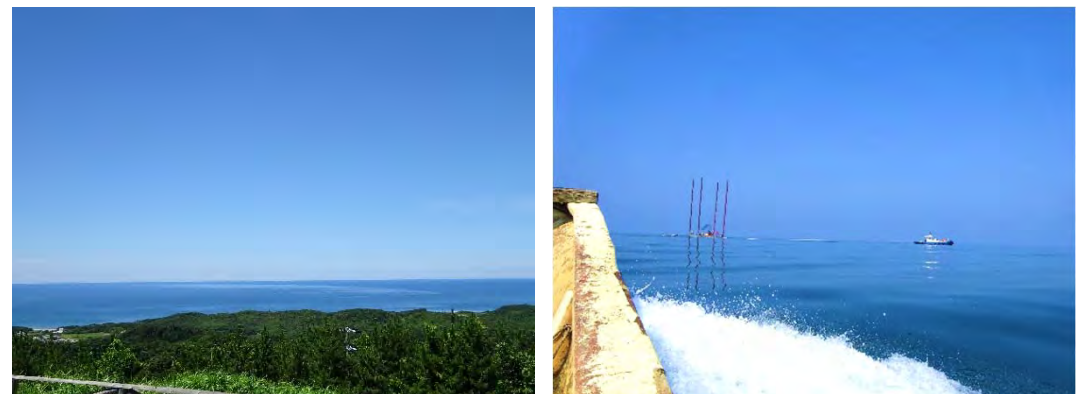
- 第1回目の海底地盤調査の結果を受け、風車の配置計画／技術検討が進展するなど、着実に進捗しています
- 2017年11月には環境アセスメントの方法書を縦覧し、地域での説明会も開催しました



出力*1	■ 560MW 程度(※最大1,000MW)
売上高*2	■ 約600億円／年
EBITDA*2	■ 約500億円／年
総事業費*2	■ 4,000億円超

事業開発の進捗状況

- 2017年11月に環境アセスメントの方法書を縦覧。地域で説明会を開催
- 風車の配置計画／技術検討が進展



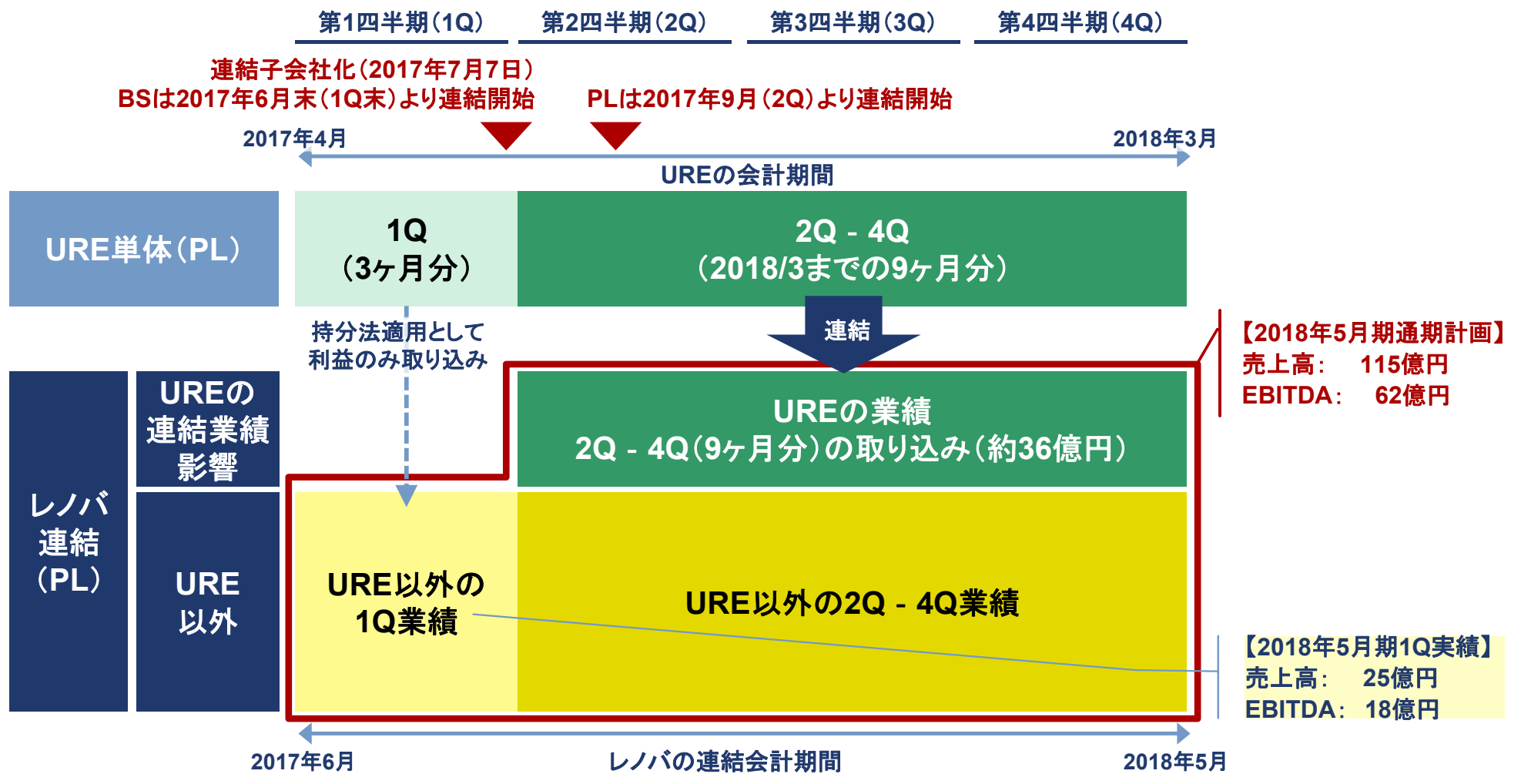
*1 MW数はモジュール容量ベース

*2 現状の計画値であり、変動する可能性があります

【ご参考】URE連結化に伴う連結売上高及びEBITDAへの影響概要

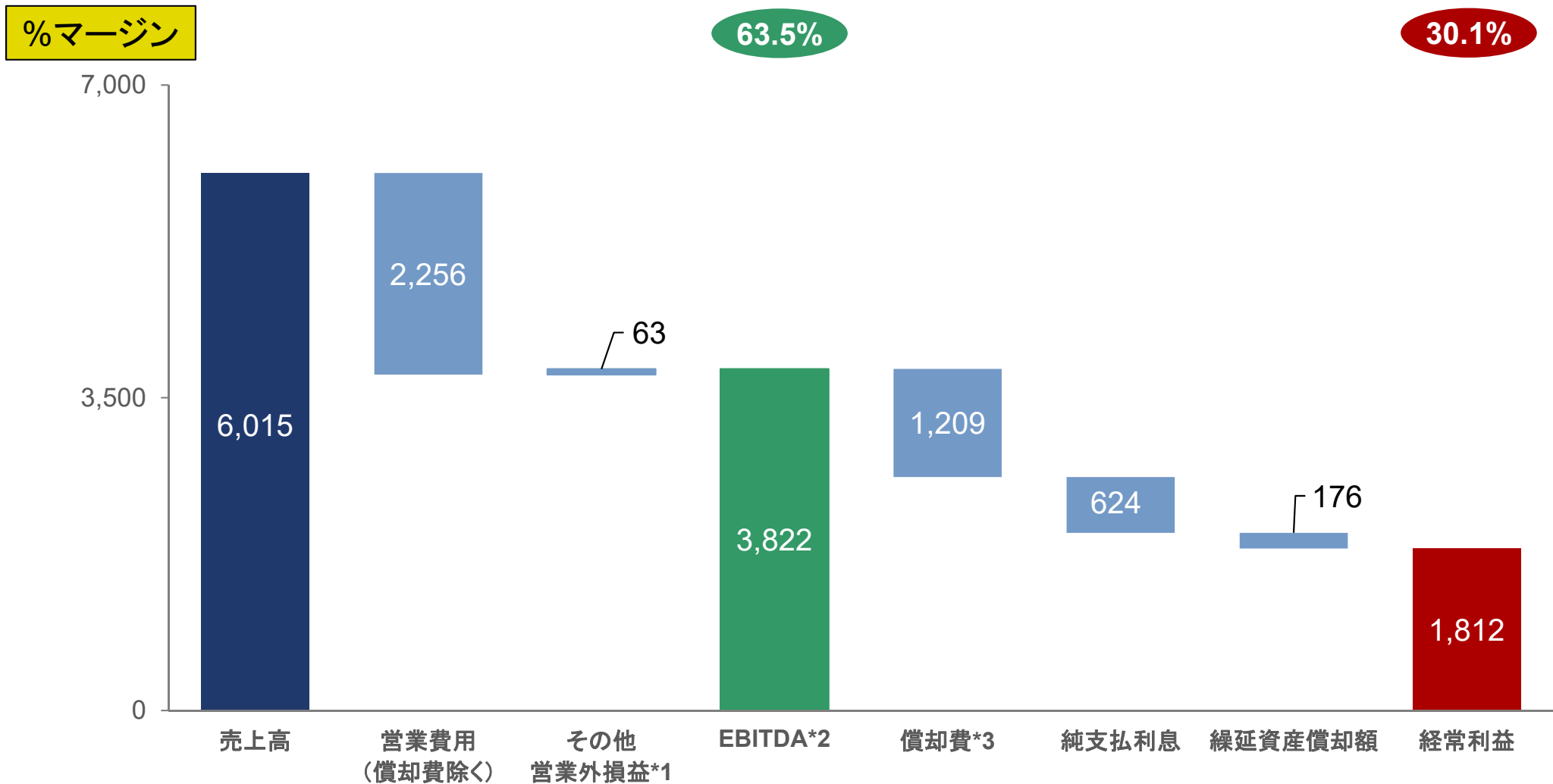
- 2017年7月のURE連結化に伴い、レノバ連結の当第2四半期よりUREの損益計算書(PL)を連結しています
- なお、UREの貸借対照表(BS)は2018年5月期1Q末より連結を開始しています

URE連結化に伴うレノバ連結売上高及びEBITDAへの影響



【ご参考】2018年5月期第2四半期 連結売上高及び段階利益の構造

(単位: 百万円)



*1 受取利息、支払利息及び繰延資産償却額を除く営業外損益

*2 EBITDA = 経常利益 + 純支払利息 + 減価償却費 + 長期前払費用償却 (電力負担金償却及び繰延消費税償却) + のれん償却額 + 繰延資産償却額 (開業費償却及び創立費償却)。

EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外

*3 償却費 = 減価償却費 + 長期前払費用償却 + のれん償却費

【ご参考】会社概要

2017年11月30日現在

会社情報

社名	株式会社レノバ
本店所在地	東京都千代田区大手町一丁目7番2号
代表者	代表取締役会長 千本 倭生 代表取締役社長CEO 木南 陽介
設立	2000年5月
資本金	1,953百万円
証券取引所	東京証券取引所マザーズ
証券コード	9519
事業内容	再生可能エネルギー事業
従業員数 (連結)	115名

コーポレート・ガバナンス

取締役会	取締役8名のうち社外取締役6名
監査役会	監査役4名のうち社外監査役3名

株式の状況

発行可能 株式総数	70,200,000株
発行済 株式総数	18,383,100株
株主数	6,068名

主な沿革

2000年5月	株式会社リサイクルワン(現レノバ)を設立
2006年5月	プラスチックリサイクル事業に参入
2012年10月	再生可能エネルギー事業に参入
2013年12月	商号を株式会社レノバに変更
2014年2月	株式会社水郷潮来ソーラーにて発電を開始
2014年7月	株式会社富津ソーラーにて発電を開始
2015年2月	株式会社菊川石山ソーラー、株式会社菊川堀之内谷ソーラーにて発電を開始
2015年5月	九重ソーラー匿名組合事業にて発電を開始
2015年9月	那須塩原ソーラー匿名組合事業にて発電を開始
2016年4月	大津ソーラー匿名組合事業にて発電を開始
2016年5月	バイオマス発電事業に参入 (ユナイテッドリニューアブルエナジー株式会社=UREにて発電を開始)
2016年8月	プラスチックリサイクル事業を譲渡
2017年2月	東京証券取引所マザーズ市場に株式上場
2017年7月	UREを連結子会社化